

第 68 期

中間報告書

〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕



ロンシール工業株式会社

会社の概要

創設業 昭和3年9月
資本金 昭和18年12月
5,007,917,532円

当社グループの事業及び主要製品は次のとおりです。

合成樹脂加工品事業

・建築用床材（TVOC対策品、抗菌、超抗菌製品が主力）

教育施設、医療福祉施設、生産施設、マンション等の床材

ロンリウム、ロンフォーム、ロンクレオ、
ツートンリウム、超コーキンリウム、I D
フロア、ロンメディカ、ロンパティオC
T、ロンクリーンリウム、ロンマットM
E、ロンステップME、ロンリウムウッ
ディー、プレスリウム、サニタリウム、ロン
タイルOA、パーホロンタイルカーペット

・屋上防水材

教育施設、医療福祉施設、オフィス、店舗、
工場、マンション、一般住宅等の防水材

ロンブルーフェース、ベストブルーフ、ニ
ューベストブルーフ、ベストブルーフシャ
ネツ、ロンブルーフシャネツ、ベストブル
ーフ α

・環境対応防水システム

教育施設、医療福祉施設、店舗、工場、マン
ション、一般住宅の屋上緑化、遮熱材料によ
る環境保護とヒートアイランド現象の緩和

屋上緑化システム「ロングリーン仕様」、
遮熱防水仕様「ベストブルーフシャネツ」、
「ロンブルーフシャネツ」、長期防水保証シ
ステム「ロンブルーフSP」

・壁装材（TVOC対策品、抗菌、超抗菌製品及び一般品）

教育施設、店舗、オフィス、マンション、医
療福祉施設、一般住宅等の壁紙

・車両用床材

鉄道車両用、バス用床材

・塩ビ、ポリオレフィン系機能性フィルム

印刷用化粧フィルム、保護フィルム、半導体
用キャリアフィルム、制振シート

・工事業

各種防水工事及び室内装飾内装工事

不動産賃貸事業

・ショッピングセンター施設

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の第68期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに中間決算のご報告を申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした需要拡大などにより、一部で景気回復の兆しが見られましたが株価の低迷や円高の進行などにより、依然として厳しい状況で推移しました。建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向はみられるものの販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当上半期の売上高は、84億62百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

損益面につきましては、当上半期においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は2億83百万円（前年同期比62.7%増）、経常利益は2億5百万円（前年同期比112.9%増）となりました。また、投資有価証券評価損の計上もありましたが、中間純利益は80百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、防水資材、住宅資材、輸出用床材が売上増になりましたが、国内床材及び壁装材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。この結果、売上高は82億29百万円、セグメント利益（営業利益）は1億18百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は2億33百万円、セグメント利益（営業利益）は1億65百万円となりました。

下半期の見通しにつきましては、建設業界及び合成樹脂加工品業界では、需要の低迷と販売競争の激化、原材料価格の上昇等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。当社グループにおきましては、生産及び物流の効率化、販売費及び一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコストアップへの対応策を合わせて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成22年12月

取締役社長 星 一也

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(18,968,038)	(負債の部)	(10,898,488)
流動資産	11,932,739	流動負債	7,950,374
現金及び預金	3,930,428	支払手形及び買掛金	3,262,043
受取手形及び売掛金	4,866,188	短期借入金	3,148,372
商品及び製品	1,955,779	未払法人税等	48,535
仕掛品	92,863	賞与引当金	163,090
原材料及び貯蔵品	576,797	その他	1,328,333
その他	528,327		
貸倒引当金	△ 17,645	固定負債	2,948,113
固定資産	7,035,298	長期借入金	1,365,488
有形固定資産	6,059,769	長期預り保証金	1,351,164
建物及び構築物	9,507,910	引当金	108,433
機械装置及び運搬具	9,947,517	その他	123,028
工具、器具及び備品	3,476,452		
土地	2,434,412	(純資産の部)	(8,069,549)
リース資産	166,103	株主資本	8,197,382
建設仮勘定	12,462	資本金	5,007,917
減価償却累計額	△19,485,091	資本剰余金	4,120,573
無形固定資産	150,510	利益剰余金	△ 895,064
その他	150,510	自己株式	△ 36,044
投資その他の資産	825,018	評価・換算差額等	△ 137,594
投資有価証券	313,295	その他有価証券評価差額金	△ 14,526
その他	548,097	為替換算調整勘定	△ 123,067
貸倒引当金	△ 36,374	少数株主持分	9,761
資産合計	18,968,038	負債及び純資産合計	18,968,038

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,462,476
売 上 原 価		5,545,845
売 上 総 利 益		2,916,630
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,633,400
営 業 利 益		283,229
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	185	
受 取 配 当 金	7,506	
そ の 他	42,571	50,264
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,023	
そ の 他	79,683	127,706
経 常 利 益		205,787
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,517	2,517
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,631	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	40,690	43,321
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		164,983
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		39,407
法 人 税 等 調 整 額		44,265
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		81,310
少 数 株 主 利 益		713
中 間 純 利 益		80,596

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(18,849,906)	(負債の部)	(10,796,893)
流動資産	11,651,708	流動負債	7,870,779
現金及び預金	3,551,098	支払手形及び買掛金	3,211,162
受取手形及び売掛金	5,242,308	短期借入金	3,148,372
商品及び製品	1,732,497	未払法人税等	30,442
仕掛品	75,039	賞与引当金	155,000
原材料及び貯蔵品	576,797	その他	1,325,802
その他	478,967		
貸倒引当金	△ 5,000	固定負債	2,926,113
固定資産	7,198,197	長期借入金	1,365,488
有形固定資産	6,117,219	長期預り保証金	1,334,879
建物及び構築物	9,509,596	引当金	102,718
機械装置及び運搬具	9,938,522	その他	123,028
工具、器具及び備品	3,405,149		
土地	2,511,532	(純資産の部)	(8,053,012)
リース資産	166,103	株主資本	8,065,586
建設仮勘定	12,462	資本金	5,007,917
減価償却累計額	△19,426,147	資本剰余金	4,120,573
無形固定資産	138,300	利益剰余金	△1,026,860
その他	138,300	自己株式	△ 36,044
投資その他の資産	942,676	評価・換算差額等	△ 12,573
投資有価証券	301,826	その他有価証券評価差額金	△ 12,573
その他	673,851		
貸倒引当金	△ 33,000		
資産合計	18,849,906	負債及び純資産合計	18,849,906

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,714,545
売 上 原 価		5,260,239
売 上 総 利 益		2,454,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,263,540
営 業 利 益		190,765
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	545	
受 取 配 当 金	22,357	
そ の 他	40,245	63,148
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,141	
そ の 他	78,653	126,794
経 常 利 益		127,118
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	86	86
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,631	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	40,690	43,321
税 引 前 中 間 純 利 益		83,884
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,000
法 人 税 等 調 整 額		31,101
中 間 純 利 益		43,783

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

取締役及び監査役

(平成22年9月30日現在)

取締役社長	(代表取締役 内部統制委員会委員長)	星 一也
常務取締役	(土浦事業所長 設備環境管理部 品質保証部 研究・開発部担当)	前川久哉
常務取締役	(人事・総務部 経理部 監査室担当)	稲葉英介
常務取締役	(防水事業部長 建築事業部 防水技術部担当)	和深美紀雄
取締役	(開発事業部長 壁装事業部担当)	井上方木
取締役	(構造改革推進プロジェクト リーダー 経営管理部 購買部担当)	峰重克己
取締役	(住宅事業部長 兼住宅事業部事業企画部長 大阪支店担当)	多部信野
取締役		松田安史
取締役		江守新八郎
監査役	(常勤)	貴田和明
監査役	(常勤)	蜂巢道男
監査役		吉田浩一郎
監査役		竹中政広

(注) 監査役のうち吉田浩一郎氏及び竹中政広氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業所所在地

- 本社 〒130-8570 東京都墨田区緑四丁目15番3号
☎03(5600)1876(代)
- 土浦事業所 〒300-0006 土浦市東中貫町5番地の3
☎029(832)8800(代)
- 大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島六丁目9番27号
(新大阪メイコービル4F)
☎06(6304)2700(代)
- 札幌営業所 〒060-0062 札幌市中央区南二条西13丁目319番
(南大通ビル二条館6F)
☎011(271)0411(代)
- 仙台営業所 〒981-0915 仙台市青葉区通町二丁目5番28号
(アクス通町5F501号)
☎022(301)8788(代)
- 北関東営業所 〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目15番6号
(第2齊藤ビル3F)
☎048(664)1511(代)
- 土浦営業所 〒300-0006 土浦市東中貫町5番地の3
☎029(832)8813(代)
- 東京営業所 〒130-8570 東京都墨田区緑四丁目15番3号
☎03(5600)1821 建装事業部 建装営業部
☎03(5600)1866 防水事業部 防水営業部
☎03(5600)1870 住宅事業部 住宅営業部
- 横浜営業所 〒231-0013 横浜市中区住吉町一丁目14番地
(第一総業ビル6F)
☎045(662)7370(代)
- 名古屋営業所 〒460-0008 名古屋市中区栄五丁目26番39号
(タカシマ名古屋ビル7F)
☎052(249)5135(代)
- 大阪営業所 〒532-0011 大阪市淀川区西中島六丁目9番27号
(新大阪メイコービル4F)
☎06(6304)2700(代) 建装事業部 建装営業部
☎06(6304)2704 防水事業部 防水営業部
☎06(6304)2022 住宅事業部 住宅営業部
- 広島営業所 〒730-0004 広島市中区東白島町6番11号
(ホワイトハイツ1F)
☎082(211)2700(代)
- 福岡営業所 〒812-0008 福岡市博多区東光二丁目6番6号
(第3フジクラビル2F201号)
☎092(472)5857(代)

株主メモ

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

剰余金配当の基準日

3月31日

定時株主総会

毎年6月下旬

単元株式数

1,000株

公告方法

電子公告 (<http://www.lonseal.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324

<単元未満株式の買取手数料>

期間限定無料（平成22年12月13日から平成23年2月28日までの間）

<単元未満株式の買取請求について>

証券会社の口座に単元未満株式をご所有の場合
お取引の証券会社へお申出ください。
特別口座に単元未満株式をご所有の場合
上記お問い合わせ先にご確認願います。